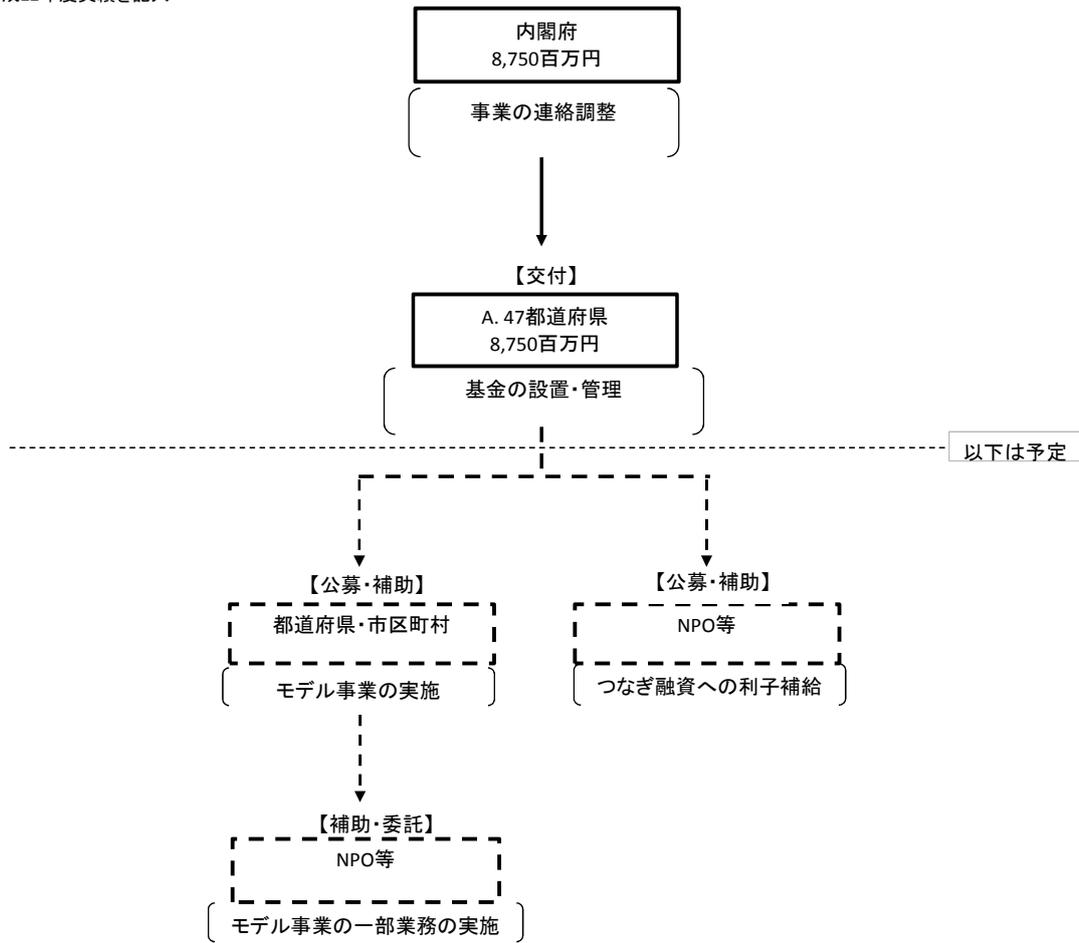


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	新しい公共支援事業		担当部署	政策統括官(経済社会システム担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・平成24年度		担当課室	参事官(社会基盤担当)		参事官(社会基盤担当) 三上 圭一		
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策 (平成22年10月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新しい公共」の担い手となる特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織、協同組合等の民間非営利組織の自立的活動を支援する事業を行うことにより、「新しい公共」の拡大と定着を図り、国民の多様なニーズにきめ細かく応えるサービスが無駄のない形で提供され、また、一人ひとりの居場所と出番がある社会を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 都道府県(又は委託を受けた中間支援組織等)が、NPO等の民間非営利組織に対して、以下の事業を実施し、活動の阻害要因を解決。 ① NPO等の活動基盤整備のための支援事業 ② 寄附募集支援事業 ③ 融資利用の円滑化のための支援事業 ④ (行政機関から業務委託を受けるNPO等に対する)つなぎ融資への利子補給事業 2. NPO等の民間非営利組織、地方公共団体等が連携して、以下のモデル事業を実施。 ⑤ 新しい公共の場づくりのためのモデル事業(多様な担い手が協働し、地域の諸課題の解決を図る取組) ⑥ 社会イノベーション推進のためのモデル事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	0	-	-	
		補正予算	-	-	8,750			
		繰越し等	-	-	0			
		計	-	-	8,750	-	-	
	執行額	-	-	8,750				
執行率(%)	-	-	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	① 支援対象であるNPO等の活動成熟度(ボランティア・コーディネーター等の人材の育成数、一定水準の情報開示の実施数などを基に算出) ② 多様な担い手による協働の仕組み等による新しい公共の場に参加した組織数		成果実績				①対22年度比10%以上増 ②1,500組織	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	都道府県に交付 87.5億/47都道府県		活動実績 (当初見込み)	都道府県		47	—	
単位当たりコスト	1.9億(円/都道府県)		算出根拠	87.5億/47都道府県=1.9億				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者で構成した「新しい公共支援事業運営会議」を設置し、事業の実施方針・実施方法を示すガイドラインを作成。 ・新しい公共支援事業(社会イノベーションを除く)の配分については、第1回運営会議(平成22年12月16日開催)における検討を踏まえ、都道府県からの申請に基づき決定。 ・社会イノベーション推進のためのモデル事業の配分については、都道府県からの提案を基に、第3回運営会議(平成23年2月18日開催)における検討を踏まえて決定。 ・半期ごとに各都道府県から報告書を提出してもらい、運営会議を開催して、各都道府県及び事業全体の実施状況を適切に把握するとともに、これらに対し専門的見地からの評価・助言・調整等を行う予定。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		基金の設置期限が平成24年度末であることから、今後も事業の適切な進捗管理に留意するとともに、事業効果の把握に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
有識者による運営会議や都道府県担当者との連絡調整会議の開催、及び新しい公共支援事業の実施状況の把握等を通じ、事業の適切な進捗管理・事業効果の把握に努める。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.47都道府県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	新しい公共支援事業	8,750			
計		8,750	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	574		
2	大阪府	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	361		
3	神奈川県	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	322		
4	北海道	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	284		
5	福岡県	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	272		
6	埼玉県	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	256		
7	兵庫県	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	254		
8	千葉県	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	251		
9	愛知県	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	241		
10	静岡県	基金の設置・管理、NPO等を支援する事業の実施	207		